

ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

ファンド形態	ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託／追加型	
信託期間	2020年3月23日（運用開始日）から2025年1月31日まで 管理会社と受託会社と協議の上合意した日まで存続期間の延長 を行う場合があります。	
繰上償還	<p>以下の事由のいずれかが発生した場合、ファンドは終了することがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ファンドの継続もしくはファンドの他の法域への移動が違法となった、または受託会社の意見において、実行不可能、不適当もしくはファンドの受益者の利益に反する場合 2. ファンド受益者がファンド決議を終了を決定した場合 3. 基本信託証券の締結日に開始し当該日付の150年後に終了する期間が終了した場合 4. 受託会社が退任の意向を書面で通知した、または受託会社が強制的もしくは自主的に清算することになった際に、管理会社がかかる通知もしくは清算後90暦日以内に受託会社の後任を任命できないもしくは受託会社の後任として就任する準備のできている他の企業の任命を確保できない場合 5. 管理会社が退任の意向を書面で通知した、または管理会社が強制的もしくは自主的に清算することになった際に、受託会社がかかる通知もしくは清算の開始後90暦日以内に管理会社の後任を任命できないもしくは管理会社の後任として就任する準備のできている他の企業の任命を確保できない場合 6. ファンドに関係する補足信託証券または附属書類で予告される日付が到来したまたは状況が生じた場合 <p>また、以下の強制買戻事由が発生した場合、各受益証券は、強制的に買戻されます。</p> <ol style="list-style-type: none"> (i) いずれかの評価日[※]の米ドル・コースの受益証券に帰する純資産総額が、1,000,000米ドルもしくはそれ以下であり、その評価日またはそれ以後に管理会社が全ての受益証券は全ての受益者に通知を行うことで強制的に買戻しを行うべきと決定した場合 (ii) 投資対象ファンドの投資証券が強制償還されたときに、管理会社が、受託会社と協議の上、管理会社の判断する口数の当該クラスの受益証券を強制的に買戻すことを決定した場合 (iii) 受託会社および管理会社が、全ての受益証券は強制的に買戻しを行うべきと同意した場合 <p>また、以下の事由が発生した場合にもファンドは終了することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドが投資対象とする投資対象ファンドの投資対象シェアクラスの投資証券が発行されなくなった場合 <p>*「評価日」とは、各ファンド営業日またはファンドについて管理会社が随時決定するその他の日をいいます。</p>	
運用方針	世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行い信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ファンド	マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド（Iクラス）
	投資対象ファンド	世界各国の株価指数先物、債券先物等
ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・投資対象ファンドを高位に組み入れます。 ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。 ・投資対象ファンドにおいては、独自の数量モデルを活用してポジションを構築し、目標ボラティリティ水準を維持します。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資対象ファンドを除き、いかなる株式にも投資しません。 ・有価証券の空売りを行いません。 	
分配方針	原則として、インカム等収益および売買益等から、管理会社がファンドの受益証券1口当たり純資産価格の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、管理会社の判断により分配を行わないことがあります。また、投資元本の一部から収益の分配を行う場合があります。将来の分配金の支払およびその金額について示唆、保証するものではありません。 ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。	

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ- 外貨建てマンAHLスマート・ レバレッジ戦略ファンド

米ドル・コース （愛称：スマレバUSD）

ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託／追加型

運用報告書（全体版）

作成対象期間：第3期

（2022年2月1日～2023年1月31日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、外貨建てマンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド（以下「ファンド」といいます。）は、このたび、第3期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、独自の数量モデルを活用して、（とりわけ）世界各国の株価指数先物および債券先物に投資するマン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド（Iクラス）（以下「投資対象ファンド」といいます。）にファンドの資産をおおむね全て投資することにより、資本の成長を生み出すことです。当作成対象期間につきまして、それに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

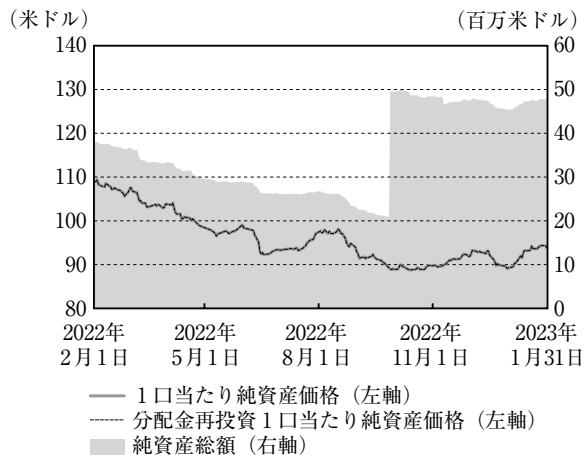
クレディ・スイス・マネジメント
（ケイマン）リミテッド

代行協会員

クレディ・スイス証券株式会社

I. 当期の運用の経過および今後の運用方針

■当期の1口当たり純資産価格等の推移について



第2期末の1口当たり純資産価格	108.55米ドル
第3期末の1口当たり純資産価格	93.82米ドル
騰落率	-13.6%

- (注1) これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券の1口当たり純資産価格と等しくなります。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金をファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また、分配金再投資1口当たり純資産価格は、受益証券1口当たりの当初発行価格(100.00米ドル)を起点として計算しています。
- (注3) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。
- (注4) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注5) ファンドにベンチマークは設定されていません。

■ 1口当たり純資産価格（基準価額）の主な変動要因

当期間、ファンドは債券および株式から損失が発生し、マイナスのリターンとなりました。債券では米国債（10年）、ドイツ国債（10年）、英国債（10年）が主要なマイナス要因となり、株式ではS&P500指数、ナスダック100指数、スイス市場指数が主要なマイナス要因となりました。

■ 分配金について

該当事項はありません。

■ 投資環境について

当期間、根強いインフレ圧力を抑制しようとする主要中央銀行の動きと、世界経済成長の減速懸念などのマクロ要因が市場に大きな影響を及ぼし、グローバルで継続的な利上げが実施されたほか、グローバル株式市場は下落が継続しました。

■ ポートフォリオについて

○ ファンドについて

作成期を通じてマン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド（Iクラス）を高位に組み入れました。

○ 投資対象ファンドについて

当期間、ファンドのエクスポージャーはグローバルな金利の上昇および株式の下落に合わせてエクスポージャーを大幅に縮小し、2022年10月末には48%までエクスポージャーを縮小しました。その後、11月からは債券と株式の市場の正常化を背景にエクスポージャーを拡大させ、2023年1月末時点で138%までポジションを回復させました。

■ 投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの経理状況 1 財務諸表（3）投資有価証券明細表等」をご参照ください。

■ 今後の運用方針

○ ファンドについて

引き続き世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

○ 投資対象ファンドについて

ファンドはシステムを活用したクオンツ運用であるため、それぞれプラスの期待値となるモデルを引き続き活用した運用を行います。また、既存のモデルの改良や新規モデルに対しても幅広く研究開発を行っており、モデルの有効性を慎重に検証しつつ導入していく予定です。

■費用の明細

項 目		項目の概要	
実質的な費用		投資対象ファンドの投資証券で発生する費用を含めた、ファンドの資産から支払われる実質的な費用は年率1.76%～2.26%程度となります。 (注) 2023年1月31日現在。今後この数値は見直される場合があります。 (注) 管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては上回ることがあります。	
管理報酬等 ^(注1)		ファンドの資産から支払われる管理報酬等の総報酬は、純資産総額の年率1.31%以内です。 (注) 管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては上回ることがあります。	
内 訳	報酬代行会社報酬	年率0.12% ^(注2)	管理会社報酬等の支払い代行業務
	管理会社報酬	年間5,000米ドル	ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻し業務
	受託会社報酬	年間10,000米ドル	ファンドの受託業務
	管理会社代行サービス会社報酬	年率0.20%	ファンドの管理会社代行サービス業務
	投資運用会社報酬	年率0.15%	ファンドの資産運用業務
	代行協会員報酬	年率0.01%	受益証券の基準価額の公表業務、目論見書、決算報告書等の日本における販売会社への交付業務等
	管理事務代行報酬	年率0.08% (上限) ^(注3)	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務
	販売報酬	年率0.75%	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンド管理
投資対象ファンドの受益証券		投資対象ファンドの受益証券に対して、年率1.09%以内(2023年1月31日現在:0.95%程度)の費用がかかります。 (注) 今後この数値は見直される場合があります。	
その他の費用・手数料 ^(注4)		年率0.32%	設立費用、監査報酬、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産にかかる租税等

(注1) 設定日から起算して66ファンド営業日目の翌日以降において、前ファンド営業日における過去65ファンド営業日間の分配金再投資1口当たり純資産価格の騰落率が2%未満である場合の管理報酬等は以下となります。

項 目		項目の概要	
管理報酬等		ファンドの資産から支払われる管理報酬等の総報酬は、純資産総額の年率0.81%以内です。 (注) 管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては上回ることがあります。	
内 訳	報酬代行会社報酬	年率0.12% ^(注2)	管理会社報酬等の支払い代行業務
	管理会社報酬	年間5,000米ドル	ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻し業務
	受託会社報酬	年間10,000米ドル	ファンドの受託業務
	管理会社代行サービス会社報酬	年率0.05%	ファンドの管理会社代行サービス業務
	投資運用会社報酬	年率0.15%	ファンドの資産運用業務
	代行協会員報酬	年率0.01%	受益証券の基準価額の公表業務、目論見書、決算報告書等の日本における販売会社への交付業務等
	管理事務代行報酬	年率0.08% (上限) ^(注3)	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務
	販売報酬	年率0.40%	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンド管理

(注2) 管理会社報酬は年間5,000米ドル、受託会社報酬は年間10,000米ドルであり、年率0.12%の報酬代行会社報酬から支弁されます。

(注3) 管理事務代行報酬は、ファンドの純資産価格の①2.5億米ドル以下に対して年率0.08%、②2.5億米ドル超5億米ドル以下に対して年率0.07%、③5億米ドル超に対して年率0.06%となります。また、管理事務代行報酬は最低年換算84,000米ドル（設定日から当初6ヵ月間は最低年換算42,000米ドル）の最低固定報酬がかかります。また、3コース以上になった場合、3コース目以降は1コース増加毎に年換算6,000米ドルが最低固定報酬に追加されます（2023年1月31日現在はこちらません）。

(注4) 「その他の費用・手数料（当期）」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

(注5) 各項目の費用は、ファンドが組み入れている投資対象ファンドの費用を含みません。

Ⅱ. 直近10期の運用実績

1. 純資産の推移

各会計年度末および第3会計年度中における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円(千円)	米ドル	円
第1会計年度 (2021年1月31日)	60,869,252.54	8,507,695	108.04	15,101
第2会計年度末 (2022年1月31日)	38,029,521.69	5,315,386	108.55	15,172
第3会計年度末 (2023年1月31日)	47,523,171.39	6,642,314	93.82	13,113
2022年2月末日	36,517,116.92	5,103,997	106.53	14,890
3月末日	33,336,484.89	4,659,440	103.87	14,518
4月末日	29,695,640.04	4,150,560	98.71	13,797
5月末日	29,067,085.30	4,062,707	99.11	13,853
6月末日	26,103,233.33	3,648,449	93.36	13,049
7月末日	26,626,721.07	3,721,617	97.08	13,569
8月末日	22,930,597.84	3,205,010	92.90	12,985
9月末日	49,514,585.02	6,920,654	88.91	12,427
10月末日	48,437,594.04	6,770,123	89.81	12,553
11月末日	47,446,142.47	6,631,547	91.89	12,843
12月末日	45,307,590.16	6,332,642	89.14	12,459
2023年1月末日	47,523,171.39	6,642,314	93.82	13,113

(注1) 上記「純資産総額」および「1口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で公表された純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合があります。

(注2) 米ドルの円貨換算は、便宜上、2023年5月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場場の仲値(1米ドル=139.77円)によります。

2. 分配の推移

該当事項はありません。

3. 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2020年3月23日～2021年1月末日)	717,154 (717,154)	153,781 (153,781)	563,373 (563,373)
第2会計年度 (2021年2月1日～2022年1月末日)	96,493 (96,493)	309,527 (309,527)	350,339 (350,339)
第3会計年度 (2022年2月1日～2023年1月末日)	329,475 (329,475)	173,273 (173,273)	506,541 (506,541)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

Ⅲ. ファンドの経理状況

- a. ファンドの直近会計年度の日本語の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるケーピーエムジー ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2023年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=139.77円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

KPMG
P.O. Box 493
SIX Cricket Square
Grand Cayman KY1-1106
Cayman Islands
電話 +1 345 949 4800
ファックス +1 345 949 7164
インターネット www.kpmg.ky

受託会社に対する独立監査人の報告書

監査意見

当監査人は、外貨建てマン AHL スマート・レバレッジ戦略ファンド(以下「本シリーズ・トラスト」という)の財務諸表の監査を実施した。同財務諸表は、2023年1月31日時点の財務状態計算書、同日に終了した年度の包括利益計算書、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動計算書およびキャッシュフロー計算書、ならびに注記、準拠した重要な会計方針およびその他の説明的情報からなるものである。

当監査意見において、以下の財務諸表は国際財務報告基準(IFRS)に準拠し、本シリーズ・トラストの2023年1月31日時点における財務状態、および同日に終了した年度における財務実績およびキャッシュフローにつき、すべての重要な点において、公正な形で示したものである。

監査意見の根拠

当監査人は、国際監査基準(ISA)に準拠して当該監査を実施した。上記基準における当監査人の責務は、当報告書の「財務諸表に対する監査における当監査人の責務」の箇所に詳しく記載されたとおりである。当監査人は、国際会計士倫理基準委員会制定の職業的会計士に対する国際倫理規程(国際独立性基準を含む)(IESBA コード)、ならびにケイマン諸島における財務諸表に対する監査に関連する倫理的要請に準拠して、本シリーズ・トラストに対する独立性を維持しており、同時に上記要請および IESBA コードに準拠したその他の倫理的責務についても充足している。当監査人は、入手した監査証拠は、当監査意見の根拠を示すに当たって十分かつ適切なものと確信している。

本シリーズ・トラストの経営陣および財務諸表のガバナンス責任者の責務

本シリーズ・トラストの経営陣は、IFRS に準拠した財務諸表の作成および公正な提示、および、虚偽によるものか過失によるものかに関わらず、重要な誤記載のない財務諸表の作成を可能ならしめるのに必要であると自ら定めた内部管理体制に対して、責任を負うものとする。

財務諸表の作成に当たっては、経営陣は本シリーズ・トラストを清算、業務終了、または事実上それ以外に選択肢がないと判断せざるを得ない場合を除き、本シリーズ・トラストが継続事業として持続しうる能力の査定、必要であれば継続事業に関連する事象についての情報開示、および継続事業をベースとした会計基準の適用に対して責任を負うものとする。

ガバナンス責任者は、本シリーズ・トラストの財務諸表作成過程の監視に対して責任を負うものとする。

受託会社に対する独立監査人の報告書(続き)

財務諸表に対する監査における当監査人の責務

当監査人の目的は、当該財務諸表について、虚偽によるものか過失によるものかに関わらず、全般として重要な誤記載が含まれていないとの合理的な確証を得た上で、監査意見を含む監査報告書を作成することである。合理的な確証とは高度な確証のことを言うが、ISA に準拠して実施された監査が、重要な誤記載が存在した際には常に当該誤記載を検知できることを保証するものではない。誤記載は虚偽または過失によって発生し得るものであるが、個別か全体かを問わず、これら財務諸表に基づいてその利用者が下す経済上の判断に対して影響を与えると合理的に予想される場合には、重要な誤記載であると考えられる。

ISA に準拠して実施される監査の一環として、当監査人は当該監査を通して職業的な判断を実施し、職業的に持ち得る疑念を維持するものとする。同時に、当監査人は以下のことを行う。

- 虚偽によるものか過失によるものかに関わらず、財務諸表における重要な誤記載のリスクにつき認識・査定し、これらのリスクに対応する監査手続を策定・実施し、監査意見の根拠を示す十分かつ適切な監査証拠を入手する。虚偽による重要な誤記載を検知できないリスクは、過失による重要な誤記載を検知できないリスクよりも高い。虚偽による誤記載は共謀、偽装、意図的な作為、事実誤認、内部統制の侵害等が関わっている可能性があるからである。
- 本シリーズ・トラストの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続の策定のために、当該監査に関係する内部統制に対する理解を得る。
- 適用された会計方針の適切性、および経営陣が行った会計上の見積りや関連する情報開示の妥当性につき、評価を行う。
- 経営陣が利用した会計基準の継続事業としての根拠についての妥当性や、入手した監査証拠に基づき、本シリーズ・トラストが継続事業として持続できる能力に対して深刻な疑義をもたらすような事象や条件について、重要な不確実性が見られるかどうかについての結論付けを行う。もし重要な不確実性が存在するとの結論に達した場合、当監査人は財務諸表における情報開示について、監査報告書上で注意喚起を行うこととし、当該情報開示が不十分との結論に達した場合には、監査意見を修正するものとする。上記結論は、監査報告書の作成日までに入手された監査証拠に基づくものとするが、その後発生する事象または状況によって、本シリーズ・トラストが継続事業としての存続を終了する可能性もある。
- 情報開示を含め、財務諸表の提示、構成、内容の全般、および当該財務諸表が対象となる取引・事象について公正な提示方法で記載がなされたかどうかについての評価を行う。

当監査人は、特に予定された監査の範囲や時期、および監査を通して監査人が認知した重要な監査上の所見(重要な内部統制上の不備も含む)について、ガバナンス責任者とも連絡を取り合う。

2023年6月2日



KPMG
P.O. Box 493
SIX Cricket Square
Grand Cayman KY1-1106
Cayman Islands
Telephone +1 345 949 4800
Fax +1 345 949 7164
Internet www.kpmg.ky

Independent Auditors' Report to the Trustee

Opinion

We have audited the financial statements of Foreign Currency Denominated Man AHL Smart Leverage Strategy Fund (the "Series Trust"), a series trust of Credit Suisse Universal Trust (Cayman) III (the "Trust") which comprise the statement of financial position as at January 31, 2023, the statements of comprehensive income, changes in net assets attributable to the holder of redeemable units and cash flows for the year then ended, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as at January 31, 2023, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS").

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the "Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements" section of our report. We are independent of the Series Trust in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) ("IESBA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Series Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Series Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Series Trust's financial reporting process.



Independent Auditors' Report to the Trustee (continued)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Series Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Series Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

June 2, 2023

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

外貨建てマンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド

財務状態計算書

2023年1月31日現在

(米ドルで表示)

	注記	2023年1月31日		2022年1月31日	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
現金および現金同等物	2,9	2,070,563	289,403	521,008	72,821
投資対象ファンドへの投資	2,3,9	45,616,199	6,375,776	37,481,179	5,238,744
証券会社勘定貸		-	-	300,000	41,931
期限前償還およびその他の資産	9	51,024	7,132	79,215	11,072
資産合計		47,737,786	6,672,310	38,381,402	5,364,569
負債					
未払管理事務代行報酬	5,9	30,329	4,239	7,890	1,103
未払専門家報酬	5,9	-	-	18,606	2,601
未払販売報酬	8,9	25,505	3,565	13,879	1,940
未払報酬代行会社報酬	8,9	4,924	688	4,167	582
未払代行協会員報酬	8,9	410	57	347	49
未払管理会社代行サービス会社報酬	8,9	5,953	832	1,736	243
未払償還額	9	14,159	1,979	136,062	19,017
未払投資運用会社報酬	8,9	6,149	859	5,203	727
未払受託会社報酬	9	5,000	699	2,500	349
その他の未払金	9	77,688	10,858	52,600	7,352
負債合計(解約可能受益証券の受益者に 帰属する純資産を除く)		170,117	23,777	242,990	33,963
解約可能受益証券の受益者に帰属する 純資産		47,567,669	6,648,533	38,138,412	5,330,606
発行済受益証券口数	4	506,541		350,339	
受益証券1口当たり純資産価格		93.91	13	108.86	15

財務諸表注記を参照

外貨建てマンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド

包括利益計算書

2023年1月31日終了の会計年度

(米ドルで表示)

	注記	2023年1月31日終了の 会計年度		2022年1月31日終了の 会計年度	
		米ドル	千円	米ドル	千円
公正価値で測定した金融資産の純(損失)利益:					
金融資産につき、純損益を通じて公正価値で 測定された実現純(損失)利益		(401,337)	(56,095)	2,735,359	382,321
金融資産につき、損益を通じて公正価値で測定 された未実現評価損の純増減		(2,444,006)	(341,599)	(552,053)	(77,160)
その他収入		-	-	1,984	277
投資にかかる純(損失)/利益合計		(2,845,343)	(397,694)	2,185,290	305,438
営業費用					
販売報酬	8	151,165	21,128	273,596	38,241
管理会社代行サービス会社報酬	8	21,659	3,027	55,682	7,783
投資運用会社報酬	8	53,273	7,446	76,061	10,631
管理事務代行報酬	5	90,001	12,579	90,494	12,648
専門家報酬	5	73,289	10,244	65,709	9,184
その他の費用		77,333	10,809	78,996	11,041
報酬代行会社報酬	8	42,619	5,957	62,223	8,697
代行協会員報酬	8	3,551	496	5,185	725
受託会社報酬	8	10,000	1,398	16,203	2,265
営業費用合計		522,890	73,084	724,149	101,214
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の 運用に伴う(減少)増加額		(3,368,233)	(470,778)	1,461,141	204,224

財務諸表注記を参照

外貨建てマンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド

解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動計算書

2023年1月31日終了の会計年度

(米ドルで表示)

	2023年1月31日終了の会計年度		2022年1月31日終了の会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
年度初における解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産	38,138,412	5,330,606	60,353,259	8,435,575
解約可能受益証券の発行	29,451,101	4,116,380	10,952,846	1,530,879
解約可能受益証券の買戻	(16,653,611)	(2,327,675)	(34,628,834)	(4,840,072)
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の運用に伴う(減少)増加額	(3,368,233)	(470,778)	1,461,141	204,224
年度末における解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産	47,567,669	6,648,533	38,138,412	5,330,606

財務諸表注記を参照

キャッシュフロー計算書

2023年1月31日終了の会計年度

(米ドルで表示)

	2023年1月31日終了の 会計年度		2022年1月31日終了の 会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュフロー				
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の運用に伴う(減少)増加額	(3,368,233)	(470,778)	1,461,141	204,224
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の運用に伴う(減少)増加額と、(営業活動に使用した)営業活動により生じた現金とを一致させるための調整:				
投資対象ファンドの投資の購入	(25,700,000)	(3,592,089)	(3,799,999)	(531,126)
投資対象ファンドの投資の売却による収入	14,720,000	2,057,414	28,600,000	3,997,422
金融資産につき、純損益を通じて公正価値で測定された実現純損失(利益)	400,974	56,044	(2,735,511)	(382,342)
金融資産につき、損益を通じて公正価値で測定された未実現評価損の純増減	2,444,006	341,599	552,053	77,160
証券会社勘定借の減少/(増加)額	300,000	41,931	(300,000)	(41,931)
前払受託会社報酬の減少額	-	-	1,203	168
期限前償還およびその他の資産の減少額	28,191	3,940	32,662	4,565
受益証券にかかる未収金の減少額	-	-	18,409	2,573
未払管理事務代行報酬の増加/(減少)額	22,439	3,136	(22,298)	(3,117)
証券会社勘定借の減少額	-	-	(400,000)	(55,908)
未払専門家報酬の減少額	(18,606)	(2,601)	(832)	(116)
未払販売報酬の増加/(減少)額	11,626	1,625	(24,401)	(3,411)
未払報酬代行会社報酬の増加/(減少)額	757	106	(585)	(82)
未払代行協会員報酬の増加/(減少)額	63	9	(49)	(7)
未払管理会社代行サービス会社報酬の増加/(減少)額	4,217	589	(8,475)	(1,185)
未払償還額の(減少)/増加額	(121,903)	(17,038)	136,062	19,017
未払投資運用会社報酬の増加/(減少)額	946	132	(2,429)	(340)
未払受託会社報酬の増加額	2,500	349	2,500	349
その他の未払金の増加額	25,088	3,507	21,524	3,008
(営業活動に使用した)営業活動により生じた 正味現金	(11,247,935)	(1,572,124)	23,530,975	3,288,924
財務活動によるキャッシュフロー				
解約可能受益証券の発行による収入	29,451,101	4,116,380	10,952,846	1,530,879
解約可能受益証券の買戻による支出	(16,653,611)	(2,327,675)	(34,628,834)	(4,840,072)
財務活動により生じた(財務活動に使用した) 正味現金	12,797,490	1,788,705	(23,675,988)	(3,309,193)
現金の純増/(純減)	1,549,555	216,581	(145,013)	(20,268)
年度初における現金および現金同等物	521,008	72,821	666,021	93,090
年度末における現金および現金同等物	2,070,563	289,403	521,008	72,821

財務諸表注記を参照

1. 組成および背景情報

外貨建てマンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド(以下「シリーズ・トラスト」という)は、ケイマン諸島法に基づき、2013年12月2日付のマスター・トラスト証書によって構成されるオープンエンド型アンブレラ・ユニット・トラストであるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)III(以下「トラスト」という)のシリーズ・トラストである。本シリーズ・トラストは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された信託会社であるElian Trustee (Cayman) Limited(以下「受託会社」という)とCredit Suisse Management (Cayman) Limited(以下「管理会社」という)との間で作成された2020年2月24日付の追加信託証書に基づいて設立された。受託会社の主たる事務所すなわち本シリーズ・トラストの主たる事務所は、One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islandsである。全受益者は、本基本信託約款およびそれに付随する信託約款の条項につき、その受益権を有する、拘束される、および通知を受けているとみなされる。

マンAHLアクティブ・バランスド(以下「投資対象ファンド」という)は、様々な資産へのダイナミックなエクスポージャーを提供することで、中長期的に資本成長を図り、市場環境に関わらずボラティリティを安定した水準に保ちつつ超過収益を提供することを目的としている。超過収益とは、高品質かつ満期の短い政府債への投資から得られると予想される収益を超える部分を指す。

本シリーズ・トラストの投資目的は、本シリーズ・トラストの実質的にすべての資産を投資対象ファンドのクラスI株式に投資することで、資本の成長を生み出すことです。なお、当該投資対象ファンドは、独自の数量モデルを活用して世界各国の株式指数先物および債券先物を中心に運用している。

シリーズ・トラストの管理事務代行会社は、MUFU Fund Services (Cayman) Limited(以下「管理事務代行会社」という)である。

本シリーズ・トラストの投資運用会社は、Daiwa Asset Management (Europe) Ltd(以下「投資運用会社」という)である。

管理会社は、大和証券株式会社に対し、日本における販売会社として業務を行う権限を与えた。また管理会社は、将来、受益証券の販売会社をさらに任命することができる(それぞれを「販売会社」および総称して「販売会社」という)。

クレディ・スイス・インターナショナルは、報酬代行会社(以下「報酬代行会社」という)の役割を負う。

クレディ・スイス証券株式会社(日本)は、代行協会員(以下「代行協会員」という)の役割を負う。

大和アセットマネジメント株式会社(日本)は、管理会社代行サービス会社(以下「管理会社代行サービス会社」という)の役割を負う。

コーポレーション・サービス・カンパニー(以下「CSC」という)は、受託会社の完全親会社であるインタートラスト・グループの全発行済普通株式にかかる公開買付けおよびその応募推奨に関して条件付き合意に達した旨を2021年12月6日に発表した。CSCはインタートラスト・グループの買収を2022年11月に完了した。

最終買戻日

本シリーズ・トラストは、補足信託証書の規定に従って早期に終了しない限り、2025年1月31日と強制買戻事由の発生後の実行可能な最も早い買戻日(以下「最終買戻日」という)のいずれか早い日までに継続する。

以下のいずれかが最初に発生した場合には、強制的に受益証券を買い戻す：

- (i) いずれかの評価日の純資産額が1,000,000米ドルもしくはそれ以下であり、その評価日またはそれ以後に管理会社がすべての受益証券はすべての受益者に通知を行うことで強制的に買戻を行うべきと決定した場合、または
- (ii) 受託会社および管理会社が、すべての受益証券は強制的に買戻を行うべきと同意した場合(それぞれ「強制買戻事由」という)。

1. 組成および背景情報(続き)

強制買戻事由が発生した場合、すべての受益証券は最終買戻日において1口当たりの最終買戻価格で償還される。1口当たり最終買戻価格は、目論見書および付属資料34に従い、管理事務代行会社がその単独の裁量に基づき、最終買戻日(かかる日が評価日ではない場合、その直前の評価日)における1口当たり純資産価値により計算される。買戻日とは、本シリーズ・トラストに対するファンド障害事由が発生していない日、および/または管理会社が適宜、本シリーズ・トラストまたは各ユニットクラスに対してファンド障害事由が発生している日または期間だと認めた日でない日を指す。受益者は、受益証券1口につき、最終買戻日の前における買戻日に、当該買戻日(または、買戻日が評価日でない場合、直前の評価日)における当該受益証券1口当たり純資産価格と同額(以下「買戻価格」という)の支払いを受けるものとする。償還される各受益証券の買戻価格には、買戻手数料が適用されない。

本財務諸表は、受託会社により、2023年6月2日付で公開することを許可されたものである。

2. 重要な会計方針

(a) 準拠表明

本財務諸表は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という)、および国際会計基準審議会(以下「IASB」という)が採択する解釈に準拠して作成されたものである。

(b) 測定基準

本財務諸表の機能通貨および表示通貨はケイマン諸島の現地通貨ではなく米ドルであり、本シリーズ・トラストの受益証券が米ドルで発行および償還される実態を反映している。

本財務諸表は、投資対象ファンドへの投資を含め、純損益を通じた公正価値(以下「FVTPL」という)によって金融資産および負債を公正価値基準で表示する。その他の金融資産および負債ならびに非金融資産および負債は、償却原価または取得原価で表示する。

(c) 見積りおよび判断の実施

IFRSに準拠した財務諸表の作成に当たり、経営陣は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの修正は、かかる見積りを修正する期間およびその影響を受けるすべての将来時期に認識される。

財務諸表上の認識額に重大な影響を及ぼす会計方針の適用における見積りの不確実性および重要な判断に関する重要事項については、注記9に記載している。

(d) 外貨換算

外貨建取引は、取引日の実勢為替レートで米ドルに換算される。外貨建の貨幣性資産および負債は、報告会計期末における実勢為替レートの終値で米ドルに換算される。公正価値で測定された外貨建の非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の実勢為替レートで換算される。

貨幣制資産および負債の為替換算ならびにその売却および決済に伴う実現損益で生じる為替差額は、包括利益計算書に計上する。

2. 重要な会計方針(続き)

(e) 会計方針および開示

(i) 2022年2月1日以降の会計年度に発効する基準、改訂、および解釈

以下に、本財務諸表の作成にあたり採用された主な会計上の原則を示す。特に例外が記載された場合を除き、これらの原則は対象期間全体を通じて一貫して採用されている。本財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に従って作成されたものである。IFRSに従って財務諸表を作成するためには、重要性の高い会計上の見積りを一定の範囲で利用することが要求され、受託会社および管理会社に対しては、本シリーズ・トラストの会計原則を適用する過程において各自の判断を下すことが求められる。

(ii) 2022年2月1日以降に発効する基準、改訂、および解釈のうち、早期適用されていない事項。

2022年2月1日を期首とする会計年度に発効する新たな基準および旧基準の改定は数多くあるが、本財務諸表の作成に当たっては早期適用されていない。かかる事項の中で本シリーズ・トラストの財務諸表に重要な影響を及ぼす事項は一切ない見通しである。

(f) 金融商品

(i) 認識および当初測定

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、本シリーズ・トラストがかかる金融商品の契約条項の当事者となった日付をもってFVTPLで当初認識する。その他の金融資産および負債は発生日に認識する。

金融資産および負債は公正価値で当初測定し、FVTPLで測定できない項目はかかる取得または発行に直接起因する取引費用を加算して測定する。

(ii) 分類および事後測定

金融資産の分類

当初認識時に、本シリーズ・トラストは金融資産を償却原価またはFVTPLのいずれかで測定するものとして分類する。

金融資産は、以下の条件の両方を満たし、かつFVTPLに指定されていない場合、償却原価で測定される:

- 契約上のキャッシュフローを回収するために資産を保有することを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されている。かつ、
- 特定日に元本および利息の支払いのみで構成されるキャッシュフローを生じる契約条件である。

本シリーズ・トラストにおけるその他すべての金融資産はFVTPLで測定する。

本シリーズ・トラストは、次の2つのビジネスモデルを有する。

- 回収目的のビジネスモデルに従って保有:これには、現金および現金同等物、売却した証券にかかる未収金、期限前償還およびその他の資産が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュフローを回収するために保有されるものである。
- その他のビジネスモデル:これには、投資対象ファンドへの投資が含まれる。これらの金融資産は公正価値基準で管理する。そして、かかるパフォーマンスは、頻繁に発生する売却額、または各管理事務代行会社が取得して経営陣が適切な公正価値と見なす受益証券 1口当たり純資産価値に基づき評価する。

2. 重要な会計方針(続き)

(i) 金融商品(続き)

(ii) 分類および事後測定(続き)

再分類

本シリーズ・トラストが金融資産を管理するビジネスモデルを変更しない限り、金融資産を当初の認識以降に再分類することはない。ビジネスモデルを変更する場合は、変更する最初の報告年度の初日にかかる影響を受けるすべての金融資産を再分類するものとする。

金融負債の分類

金融負債は、償却原価またはFVTPLのいずれかで測定するものとして分類する。

金融負債は、売買目的保有と分類された場合または当初認識時点でFVTPL指定された場合、FVTPLで測定する商品として分類される。FVTPLで認識される金融負債は公正価値で測定され、支払利息を含む純利益および純損失は損益として認識される。

その他の金融負債はその後、実効金利法による償却原価で測定される。支払利息および為替差損益は損益に計上される。いかなる認識の中止に伴う損益も損益に計上される。

償却原価で測定される金融負債:これには、未払投資運用会社報酬、未払管理事務代行会社報酬、未払専門家報酬、未払販売報酬、未払報酬代行会社報酬、未払代行協会員報酬、未払管理会社代行サービス会社報酬、証券会社勘定借、およびその他の未払金が含まれる。

(iii) 公正価値測定の原則

「公正価値」は、原則として、測定日において所定の手続きに基づいて市場参加者との間で行われる、資産の売却により受領する価格、または負債の移転のために支払う価格として定義される。かかる情報を入手できない場合は、本シリーズ・トラストがかかる測定日にアクセスできる最も有利な条件の市場を参照する。負債の公正価値は、その非履行リスクを反映している。

かかる情報が入手可能な場合、本シリーズ・トラストはかかる金融商品を取引できる活発な市場における公表価格でその公正価値を測定する。「活発な市場」とは、かかる資産または負債に対する取引が、継続的な価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で実行されている市場を指す。本シリーズ・トラストは活発な市場が公表する終値で金融商品を測定する。

活発な市場の公表価格が存在しない場合、本シリーズ・トラストは価値評価手段を適用することで、関連する観察可能なインプットを最大化し、観察不能なインプットを最小限に抑える。選定した価値評価手段には、市場参加者が取引の価格決定で考慮するすべての要因を含める。

価値評価手段へのインプットは、かかる金融商品に固有のリスク・リターン特性に対する市場の期待値および測定値を合理的に反映するものとする。本シリーズ・トラストは、同一商品の観察可能な市場価格、またはその他の利用可能で観察可能な市場データに基づいて、価値評価手段を調整および検証する。

2. 重要な会計方針(続き)

(i) 金融商品(続き)

(iii) 公正価値測定の原則(続き)

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号が導入する公正価値ヒエラルキーは、価値評価手段へのインプットに優先順位を付けて、公正価値を測定する。かかるヒエラルキーは、同一の資産または負債に関する活発な市場における未調整の公表価格に最高レベルの優先順位(レベル1の測定)を付け、重大な観察不能なインプットを含む測定に最低レベルの優先順位(レベル3の測定)を付ける。この公正価値ヒエラルキーは、以下の3階層により構成される:

- ・ レベル1のインプットとは、同一の資産または負債に対する活発な市場における公表価格(未調整)で、本シリーズ・トラストが測定日においてアクセス可能なものを指す。
- ・ レベル2のインプットは、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、直接的あるいは間接的に、当該資産または負債に対する観察が可能なものを指す。
- ・ レベル3のインプットとは、当該資産または負債に対する観察が不可能なインプットを指す(最下層)。

公正価値測定がその全体として分類される公正価値ヒエラルキー内のレベルは、全体として公正価値測定を捉えた場合に重要である最低レベルのインプットをベースとして決定される。

(iv) 償却原価の測定

金融資産および負債の「償却原価」とは、金融資産または負債における当初認識時の測定額から元本返済を控除し、当初認識額と満期金額の差額を実効金利法による累積償却額で加算または減算し、さらに金融資産の場合には損失引当金分を調整した金額を指す。

(v) 減損

本シリーズ・トラストは、12カ月または全期間ベースの償却原価で金融資産のECL引当金を認識する。

現金および現金同等物、受益証券の未収金、ならびに期限前償還およびその他の資産の減損は12カ月の予想損失基準で測定し、短期償還期日までのエクスポージャーを反映する。本シリーズ・トラストは、カウンターパーティに対する外部の信用格付けに基づき、全体として信用リスクは低い、または重大でない水準にあると見なしている。この基準に基づき、本シリーズ・トラストは2023年1月31日を期末とする報告年度に減損を計上していない。

(vi) 相殺

金額を相殺する法的に執行可能な権利を保有し、さらにネットベースで決済する意図または資産の認識と負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債を相殺し、財務状態計算書に相殺後の額を表示するものとする。

2023年1月31日時点で、いずれの金融資産および金融負債も金融商品の相殺の基準を満たしておらず、本財政状態計算書においてはいかなる金融資産および金融負債の相殺を行っていないため、金融資産および金融負債は総額で表示されている。

収入と支出は、投資対象ファンドへの投資に関する正味の未実現および実現利益にの増減ついては、正味ベースで表示されている。

2. 重要な会計方針(続き)

(f) 金融商品(続き)

(vii) 認識の中止

本シリーズ・トラストが金融資産の認識を中止するのは、金融資産から受領するキャッシュフローに対する契約上の権利が消失する場合、または本シリーズ・トラストがかかる金融資産の所有権により発生する実質的にすべてのリスクおよび報酬を移転する場合、もしくはかかる所有権により発生する実質的にすべてのリスクおよび報酬を移転および保持せず、かかる金融資産を継続的に支配しない場合とする。本シリーズ・トラストが発生させる、または保持するもので、認識の中止の要件を満たす移転済の金融資産への受益権はすべて、財務状態計算書の資産または負債に独立項目として計上する。

金融資産の認識の中止に際して、資産の帳簿価額(および認識を中止した資産の一部に配分した帳簿価額)と、受け取る対価(新たに取得した資産から新たに引き受けた負債を控除したもののすべてを含む)との差額は包括利益計算書に計上する。

契約上の義務が解除された、取り消された、または終了した場合、本シリーズ・トラストは金融負債の認識を中止する。

金融負債の認識の中止に際して、消滅した帳簿価額と支払う対価(移転済の非現金資産や引受済の負債を含む)との差額は損益項目で計上する。

(viii) 特定商品

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、価値変動のリスクが大きくなく、投資などの目的ではなく短期的な現金支払債務を満たすために保有する銀行預金が含まれる場合もある。

投資対象ファンドへの投資

投資対象ファンドへの投資は損益を公正価値で測定した金融資産として分類され、投資ファンドの管理事務代行会社が報告する純資産価値で計上する。

確定的な価格を入手できない場合、本シリーズ・トラストが投資対象ファンドに投資する見積価格を使用する場合もある。募集および買戻において、当該投資ファンドに対する見積価格に事後的調整があらうと、かかる価格を調整することはない。

価値評価に固有の不確実性が原因となり、上述した証券の見積帳簿価額が、かかる投資が流動的に行われる市場が存在した場合に想定される価値とは異なり、その差異が重大である可能性がある。

(g) 受取利息

受取利息および支払利息は、取得日または発生日におけるかかる商品に対する当初の実効金利を用いて、その発生時に包括利益計算書に計上する。

(h) FVTPLによる金融商品からの純利益(損失)

FVTPLによる金融商品からの純利益(損失)は、投資の売却および公正価値の変動から生じる利益(損失)で構成される。

(i) 報酬およびその他の費用

報酬およびその他の費用は、発生主義により損益計算書に計上される。

2. 重要な会計方針(続き)

(j) 解約可能受益証券

本シリーズ・トラストでは、受益者の選択に従って買戻可能な、解約可能受益証券が設定されている。本シリーズ・トラストでは、IAS第32号(改訂)「金融商品:表示」に従い、プットブル金融商品を負債に分類している。

同改訂では、特定の厳格な条件が満たされる場合、金融負債の定義を満たすプットブル金融商品を資本に分類することを要求している。この条件には、以下が含まれる:

- かかるプットブル金融商品が、受益者に対し、純資産の比例的な取り分に対する権利を与えるものであること。
- かかるプットブル金融商品が、他のすべてのクラスに劣後する金融商品のクラスに属し、クラスの特徴が同一であること。
- 発行者の買戻義務を別として、現金またはその他の金融資産を提供する契約上の義務が存在しないこと。および、
- かかる金融商品の存続期間にわたり、同商品に帰属する予想キャッシュフローの総額が、実質的に発行者の損益に基づくものであること。

本シリーズ・トラストの解約可能受益証券は、上記の条件をすべて満たしているため、2023年1月31日時点における資本に分類される。

解約可能受益証券は、常に、本シリーズ・トラストの純資産値に対する持分割合と同一の現金により償還することが可能である。

受益者が所有する受益証券を本シリーズ・トラストに償還する権利を行使する場合、かかる受益証券の価格は、財務状態計算書の日付において未払いである買戻額により算定される。

解約可能受益証券は、発行または買戻の時点における、本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格により発行または買戻される。本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格は、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の総額を、発行済受益証券口数で除することによって算定される。

3. 投資対象ファンドへの投資

本シリーズ・トラストは、投資しているが連結していない非上場のオープンエンド型投資ファンドが、以下の理由からストラクチャード・エンティティ(structured entity)の定義を満たしていると判断した。

- 当該ファンドの議決権は、管理業務のみに関わるものであるため、支配権者を決定する上で支配的な権利ではない。
- 各ファンドの活動は、目論見書によって制限されている。および
- 各ファンドは、投資家に投資機会を提供するために、狭く明確な目的を持っている。

以下の表は、本シリーズ・トラストが連結していないが、持分を保有しているストラクチャード・エンティティの種類を示している。

ストラクチャード・エンティティの種類	性質と目的	本シリーズ・トラストが保有する持分
確定的な価格を入手できない場合、本シリーズ・トラストが投資対象ファンドに投資する見積価格を使用する場合もある。	第三者の投資家に代わって資産を運用し、投資運用会社の手数料を得るため。これらのピークルは、投資家に受益証券を発行することで資金を調達する。	投資先ファンドに占める持分割合(%)

3. 投資対象ファンドへの投資(続き)

2023年1月31日および2022年1月31日現在、投資対象ファンドは米ドル建てである。下表は、2023年1月31日および2022年1月31日時点における本シリーズ・トラストの投資対象ファンドへの投資を要約したものである。

		2023						
戦略/投資対象ファンド	金額	公正 価値	投資先 ファンドに 対する 持分	投資先 ファンド に対する 持分 米ドル クラス	本シリ ーズ・ トラスト の 純資産額	解約 可能	ロック アップ	レベル
マルチ・ストラテジー:								
マンAHLアクティブ・ バランスI米ドル建 て	45,353,930	45,616,199	8.80%	100.00 %	95.90%	日次	該当 なし	レベル 2
		2022						
戦略/投資対象ファンド	金額	公正 価値	投資先 ファンドに 対する 持分	投資先 ファンド に対する 持分 米ドル クラス	本シリ ーズ・ トラスト の 純資産額	解約 可能	ロック アップ	レベル
マルチ・ストラテジー:								
マンAHLアクティブ・ バランスI米ドル建 て	34,774,904	37,481,179	4.42%	42.17%	98.28%	日次	該当 なし	レベル 2

4. 株主資本

米ドル・クラス解約可能受益証券は当初、初回募集期間に発行価格で投資家に提供されており、最小発行規模に達することを条件として初回の期間終了日に発行される。

初回の期間終了日を含む、それ以降の期間において、投資家は、各投資クラス解約可能受益証券に対して、最小購入額に達することを条件に、各取引日における該当する投資クラス解約可能受益証券の口数当たりの純資産価値に一致する価格で購入できるものとする。各クラスの解約可能受益証券における1口当たりの純資産価値は該当する取引日を基準に計算される(かかる取引日が評価日でない場合、直前の評価日を採用する)。最低購入口数は1口であり、その後1口単位で買い増すことが可能である。購入の合計額は、口数の端数を切り捨てて計算する。未払購入代金はないものとする。

信託約款の条件に基づき、受託会社は、受益者のみをかかるとなる氏名で登録済の解約可能受益証券に対して権利、権原、または権益を有する解約可能受益証券の絶対的所有者と見なし、相反するいかなる通知にも拘束されない。受託会社は、信託約款の規定および管轄権を有する裁判所の命令を除き、いかなる信託の通知や執行にも拘束されず、かかる解約可能受益証券に対する権原に影響を及ぼすいかなる信託、資本、およびその他の権益も認めない。

2023年1月31日終了の会計年度

(米ドルで表示)

4. 株主資本(続き)

本発行および全額払込済資本は以下のように構成される。

	2023	2022
	米ドルクラスロ 口数	
2022年2月1日時点の口数	350,339	563,373
購入口数	329,475	96,493
解約口数	(173,273)	(309,527)
2023年1月31日時点の口数	506,541	350,339

投資家は、初回募集期間中において、初回募集期間の最終日午後7時(日本時間)までに管理事務代行会社へ完全な購入契約書を送付するか、管理会社が独自に決定する日時までに完全な購入契約書を送付することで、投資クラスの解約可能受益証券を購入できるものとする。

解約可能受益証券は、初回募集期間の終了日、または適切な取引日(該当する場合)に発行される。

解約可能受益証券の申込者は、受託会社、管理事務代行会社、投資運用会社、または他のいかなる正当な権限を有する代理人もしくは代行者も、管理事務代行会社と事前に合意した電子メールまたはその他の電子手段で送信された申込が判読または受信できない結果として被ったいかなる損失にも責任を負わず、正当な権限を適切に有する人物が署名した指示を当人が誠実に行った結果として生じたいかなる損失にも責任を負わないことに留意するものとする。

投資運用会社は、上述のとおり適切に申込および支払いが完了しなかった場合に、独自の判断で解約可能受益証券の申込を全部または一部断る、および取引日に発行された解約可能受益証券の申込を断る権利を留保し、考慮の余地なく強制的に買い戻すことができるものとする。

受託会社またはその権限を移譲された代行者は、解約可能受益証券の申込者(または譲受人)、受益者たる所有者/管理人(該当する場合)、および購入金の支払元を確認するために必要な情報を請求する権利を留保する。事情が許せば、受託会社またはその権限を移譲された代行者は、ケイマン諸島の反マネーロンダリング規則(2020年改正、随時改正される)またはその他の準拠法に定めた免除が適用されると見なし、完全なデュー・デリジェンスが不要と判断することもある。但し、解約可能受益証券の受益権から得た収入またはその移転に先立ち、詳細な確認情報を請求する可能性はある。

投資家は、各買戻日に、管理事務代行会社に対し、管理事務代行会社が購入の対価として収入を受け取った投資コースの解約可能受益証券を買戻すように請求することができる。買戻の請求をするためには、受益者は、該当する買戻日の直前にあたる買戻通知書の日付の午後7時(日本時間)、または投資運用会社が独自の判断で決定するその他の日時(以下「買戻通知書の締切」という)までに、管理事務代行会社と事前に合意した形式またはその他の電子手段で、解約可能受益証券の買戻口数を記載した完全な買戻通知書を管理事務代行会社へ提出しなければならない。

各投資コースの解約可能受益証券1口当たりの買戻価格は、かかる投資コースの該当する買戻日における1口当たりの純資産価値で計算される(かかる買戻日が評価日と異なる場合は直前の評価日を採用する)(以下「買戻価格」という)。

本シリーズ・トラストにおいて解約可能受益証券の交換は認められない。

5. 報酬および費用

管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、純資産の最初の250,000,000米ドルに対して0.08%、次の250,000,000米ドルの純資産に対して0.07%、500,000,000米ドルを超える純資産に対して0.06%の年間手数料を受け取る。月々の最低手数料は7,000米ドルとする。2023年1月31日に終了した年度において管理事務代行会社が獲得した報酬、および2023年1月31日時点で管理事務代行会社に支払うべき未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財務状態計算書に開示されている。

専門家報酬

専門家報酬には、法務および監査費用が含まれる。2023年1月31日に終了した年度において支払われた報酬、および2023年1月31日時点で名義書換代行会社に支払うべき未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財務状態計算書に開示されている。

6. 営業費用

本シリーズ・トラストは、監査報酬、法務報酬、ならびに投資の取得および売却に伴う費用などの手数料をはじめ、その他すべての通常の営業費用を支払う責任を負う。これらの費用は、本シリーズ・トラストが関連する便益を受け取る年度全体で生じ、包括利益計算書の一般管理費に計上される。

7. 課税

トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除すると保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。

本シリーズ・トラストは、複数の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉徴収税を発生させる可能性がある。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、包括利益計算書において、源泉徴収税を含んだ総額として記載される。源泉徴収税は、包括利益計算書における独立した1つの項目として記載される。2023年1月31日に終了した年度において、源泉徴収税の支払いまたは未払分発生はなかった。

本シリーズ・トラストは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業の株式に投資を行う場合がある。これらの国々の多くでは、投資対象ファンドを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲインへの課税を定めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲインへの課税額は申告納税方式により決定される必要があるため、これらの課税については投資対象ファンドの仲介業者による「源泉徴収」ベースでの控除は行わない。

IAS第12号「法人所得税」に従い、本シリーズ・トラストは、特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持っていることを前提として、同当局が同国の税法に基づき、本シリーズ・トラストが同国において獲得したキャピタル・ゲインに対して租税債務を要求する可能性が高い場合、この租税債務を認識することが要求される。この租税債務は、同国における税法および導入された税率または当該報告期間末において実質的に導入された税率により、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。但し、現行の税法がオフショア投資の本シリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、租税債務が最終的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかに関して不確実性が生じる。従って、運営者は、不確実な租税債務を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、その時点で税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

2023年1月31日および2022年1月31日の時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストが、付属の財務諸表上に計上すべき未実現の税控除に対する負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税するリスクは排除できない。これは事前の通告なしに生じ得るものであり、遡及的に課税される可能性もあり、その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。

8. 関連当事者間取引

一方の当事者が他方の当事者を支配する、あるいは財政上または運営上の決定に際して他方の当事者に対して重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者と見なされる。受託会社、報酬代行会社、管理会社、投資運用会社、販売会社、管理会社代行サービス会社、および代行協会員は、すべて本サービス・トラストの関連当事者である。すべての報酬は、特に明記されていない限り、管理事務代行会社によって本シリーズ・トラストの資産から支払われる。

受託会社報酬

受託会社は、10,000米ドルの年間固定報酬を受け取る権利を有する。受託会社はさらに、その職務の遂行により適切に発生したすべての自己負担経費につき、払い戻しを受ける権利を有する。2023年1月31日および2022年1月31日に終了した年度において受託会社が得た報酬、ならびに2023年1月31日および2022年1月31日現在の受託会社に支払うべき未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財務状態計算書に開示されている。

投資運用会社報酬

投資運用会社は、各評価日までに蓄積され、同日に計算された純資産価値の0.15%を年当たりの報酬として受け取る権利を有し、同報酬は後払いで毎月支払われるものとする。2023年1月31日および2022年1月31日に終了した年度において管理運用会社が獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年1月31日時点で投資運用会社に支払うべき未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財務状態計算書に開示されている。

報酬代行会社報酬

報酬代行会社は、各評価日までに蓄積され、同日に計算された純資産価値の0.12% (以下「運営費用報酬」という) を年当たりの報酬として受け取る権利を有し、同報酬は四半期ごとの後払いで各評価日に支払われるものとする。運営費用報酬は、受託会社を代表して管理事務代行会社が支払うものとする。2023年1月31日および2022年1月31日に終了した年度において報酬代行会社が獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年1月31日時点で報酬代行会社に支払うべき未払報酬は、それぞれ包括利益計算書および財務状態計算書に開示されている。

疑義のないように記すと、報酬代行会社は、投資運用会社報酬、監査報酬、設立費用、販売手数料、管理事務代行報酬、保管料、証券取引に関連するあらゆる仲介手数料、監査報酬および費用に含まれていない法務および監査経費、本シリーズ・トラストまたは本トラストの名義において、政府機関および省庁に支払うべき年間費用、あらゆる保険料、目論見書の提供および本付属書類34およびその他の類似する提供文書に関連するあらゆる費用、およびかかる文書の作成、印刷、翻訳および提供に関する費用、証券の購入または処分に関連する税金、法務または補償費用、ライセンス、税務報告、反マネーロンダリングのコンプライアンスおよびモニタリング、本シリーズ・トラストの終了または清算に関連する費用、およびその他通常は発生しない特別な費用および経費につき、これらの支払いに対する責任を負わない。

運営費用報酬のみで通常経費を支払うのに十分ではない場合、報酬代行会社は未払金すべてについて債務を負う。通常経費を支払った後の残余の額については、本シリーズ・トラストの報酬代行会社としての業務に対する報酬として、報酬代行会社が保持するものとする。

8. 関連当事者間取引(続き)

管理会社報酬

管理会社は、年当たり5,000米ドルを投資管理報酬として受け取る権利を有し、同報酬は月割りの後払いで支払われるものとする。かかる報酬は報酬代行会社によって支払われる。疑義のないように記すと、管理会社は、管理報酬の支払いにつき、その減少または放棄を独自の判断で決定できる。2023年1月31日および2022年1月31日に終了した年度において管理会社が獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年1月31日時点で管理会社に支払うべき未払報酬は、それぞれ包括利益計算書および財務状態計算書に開示されている。

代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日までに蓄積され、同日に計算された純資産価値の0.01%を年当たりの報酬として受け取る権利を有し、同報酬は四半期ごとの後払いで支払われるものとする。2023年1月31日および2022年1月31日に終了した年度において代行協会員が獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年1月31日時点で代行協会員に支払うべき未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財務状態計算書に開示されている。

管理会社代行サービス会社

管理会社代行サービス会社は、各評価日までに蓄積され、同日に計算された下記の報酬を受け取る権利を有する。

- (i) 計算期間における当該クラスの受益証券1口当たりの純資産価値が各評価日に2%未満の幅で増加した場合(総分配金再投資後の1口当たりの純資産額を使用)、各計算評価日において、当該クラスに帰属する純資産額の年率0.05%の報酬、または
- (ii) その他のすべての場合は、当該クラスに帰属する純資産価値の年率0.20%の報酬がいずれの場合も実数/365日で発生し、月割りの後払いで支払われるものとする。報酬は、支払期限の到来した月の末日から合理的な期間内に支払われるものとする。誤解のないように記すと、最初の計算評価日より前の各評価日においては、上記(ii)項に基づいて報酬を算出する。

管理会社代行サービス会社が2023年1月31日および2022年1月31日に終了した年度において獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年1月31日現在管理会社代行サービス会社に支払うべき未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財務状態計算書に開示されている。

販売報酬

販売会社は、各評価日までに蓄積され、同日に計算された下記の報酬を受け取る権利を有する。

- (i) 計算期間における当該クラスの受益証券1口当たりの純資産価値が各評価日に2%未満の幅で増加した場合、各計算評価日において、当該クラスに帰属する純資産額の年率0.40%の報酬、または
- (ii) その他のすべての場合は、当該クラスに帰属する純資産価値の年率0.75%の報酬が発生する。

2023年1月31日および2022年1月31日に終了した年度において販売会社が獲得した報酬と、2023年1月31日および2022年1月31日時点で販売会社に支払うべき未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財務状態計算書に開示されている。

9. 金融商品および関連リスク

9.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター

本シリーズ・トラストの投資ポートフォリオは、投資対象ファンドのみで構成される。本シリーズ・トラストの運用は、様々な財務リスクを伴う。具体的には、市場リスク(通貨リスク、金利リスク、価格リスクを含む)、信用リスク、および流動性リスクである。これらのリスク管理は、受託会社が承認した各種ポリシーに基づき、管理会社が担当する。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドに投資する別の事業体の行動によって、重大な影響を受ける可能性がある。例えば、投資対象ファンドの受益証券を保有する他の投資家の投資対象ファンドの持分の一部または全部が買い戻された場合、投資対象ファンド、ひいては本シリーズ・トラストに比例配分される運営費が増加し、それによってリターンが低下する可能性がある。同様に、投資対象ファンドは、他の受益証券保有者の持分の買戻によって分散度が低下し、ポートフォリオ・リスクが増大する可能性がある。投資対象ファンドは、その直接的または間接的な投資家の一部に対する規制などにより、その投資活動を制限したり、特定の商品への投資を妨げられる可能性があり、投資対象ファンド、ひいては本シリーズ・トラストのパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。

(A) 市場リスク

(i) 通貨リスク

本シリーズ・トラストが保有する損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産、現金および同等物、その他の資産および負債はすべて米ドル建てであるため、管理会社は本シリーズ・トラストの通貨リスクに対するエクスポージャーはほとんどなく、外国為替レートの実勢レベルの直接的な変動によるリスクを受けないと考えている。

但し、本シリーズ・トラストが投資する投資対象ファンドの投資は、本シリーズ・トラストの機能通貨以外の通貨建てであったり、相場が決まったりする可能性がある。このため、外国為替レートの変動が本シリーズ・トラストのポートフォリオの価値に影響を与える可能性がある。

(ii) 金利リスク

金利リスクとは、一般的に、金利が低下すると債券の価格が上昇し、金利が上昇すると債券の価格が低下するリスクを指す。一般的に、長期の有価証券の価格は、短期の有価証券の価格に比べて、金利の変動に対する反応が大きくなる。短期または長期の金利が急激に上昇したり、本シリーズ・トラストの運営者が予想しなかった方法で変化した場合、本シリーズ・トラストが損失を被る可能性がある。金利が変動する場合、証券のデュレーションは、債務証券の債務価格の変化の度合いを示すものとして使用することができる。証券のデュレーション値が大きいかいほど、一定の金利の動きに対する債務証券の価格の変化が大きくなる可能性がある。そのため、純資産額が変動する可能性がある。

本シリーズ・トラストは、金利リスクに直接晒されることはないが、投資対象ファンドへの投資を通じて金利に間接的に晒されている。

投資対象ファンド(および間接的に本シリーズ・トラスト)の投資の利回りは、一般的な金利の変化に影響を受ける可能性があり、その結果、投資対象ファンドの資産利回りと借入金利との間にミスマッチが生じ、投資から得られるインカムが減少または消滅する可能性がある。

金利が上昇すると、一般的に債券の価格が下落し、投資対象ファンドの(そして間接的に本シリーズ・トラスト)の投資の価値が低下する。金利の大幅な変動や投資対象ファンド(間接的には本トラスト)の投資先の市場価値の大幅な下落、またはその他の市場事象により、マスターファンドの投資家の投資先(間接的には本シリーズ・トラストの受益証券保有者の投資先)の価値、またはその利回りが低下する可能性がある。

9. 金融商品および関連リスク(続き)

9.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター(続き)

(A) 市場リスク(続き)

(ii) 金利リスク(続き)

金利が変動した場合、通常、デュレーションの長い負債証券の価値は、デュレーションの短い負債証券の価値よりも大きく変動する。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの投資への間接的なエクスポージャーを通じて、債券に投資する場合がある。実勢金利の変化や将来の金利に対する期待値の変化により、保有する有価証券の価値が増加または減少する可能性がある。

本シリーズ・トラストの金融資産の大部分は無利息であり、その結果、本シリーズ・トラストは市場金利が現行水準で変動しても重大なリスクを負わない。利付金融商品は主に現金および現金同等物に表示され、その金額は2,070,563米ドル(2022年:521,008米ドル)に相当する。

2023年1月31日時点で、その他のすべての変数が一定の条件で金利が50ベース・ポイント上下した場合、当ファンドのプライム・ブローカーへの預金における利息収入の増減に伴い、純資産は約1,035米ドル増加または減少する(2022年:261米ドル)。

(iii) 市場価格リスク

投資対象ファンドが保有する証券の市場価格は上下に変動する可能性があり、場合によっては急激に、または予測とは異なる値動きをする可能性がある。証券の価値は、証券市場一般や、証券市場の特定業種に影響を与える諸要因によって下落する場合がある。特定の証券の価値は、特定の企業に具体的に関連していない市場全般の環境により下落し得るものであり、そのような例としては、実際または見かけ上の経済状況の悪化、特定の証券または金融商品に対する需給関係、企業収益に対する全般的な見通しの変化、金利または為替レートの変動、あるいは投資家心理の悪化が挙げられる。また、労働力不足や製造コストの上昇、特定の業界内における競争環境など、特定の業界または業界群に影響を及ぼす要因によっても、証券価格が下落する可能性がある。証券市場全体が下降傾向にある場合、複数の資産クラスの価値が同時に下落する場合がある。株式は債券に比べて、価格の騰落率がより大きい。

2023年1月31日時点で投資対象ファンドへの投資の市場価格が1%上昇した場合、純資産は456,162米ドル増加する(2022年:374,812米ドル)。反対に1%下落した場合、他の条件が同じであれば、同額だが逆の効果をもたらすことになる。

外貨建てマンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド

財務諸表注記

2023年1月31日終了の会計年度

(米ドルで表示)

9. 金融商品および関連リスク(続き)

9.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター(続き)

(A) 市場リスク(続き)

(iii) 市場価格リスク(続き)

以下の表は、2023年1月31日時点での本シリーズ・トラストの純資産に占める割合として、投資対象ファンドの市場価格リスクの地理的集中度をまとめたものである。

本シリーズ・トラストが投資を行っている国	公正価値	純資産に占める割合(%)
証券への投資		
オーストラリア	266,526	0.05%
カナダ	900,471	0.17%
中国	(30,876)	(0.01%)
EU	934,792	0.18%
フランス	310,468,966	59.87%
ドイツ	(1,058,731)	(0.20%)
香港	(306,977)	(0.06%)
イタリア	68,244	0.01%
日本	16,386	0.00%
オランダ	(18,543)	0.00%
シンガポール	(16,921)	0.00%
南アフリカ	102,773	0.02%
韓国	434,768	0.08%
スウェーデン	(97,464)	(0.02%)
スイス	326,369	0.06%
台湾	81,023	0.02%
英国	524,008	0.10%
米国	164,823,026	31.78%
証券への投資合計	477,417,840	92.05%

以下の表は、2022年1月31日時点での本シリーズ・トラストの純資産に占める割合として、投資対象ファンドの市場価格リスクの地理的集中度をまとめたものである。

本シリーズ・トラストが投資を行っている国	公正価値	純資産に占める割合(%)
証券への投資		
オーストラリア	(1,252,098)	(0.15%)
カナダ	205,662	0.02%
中国	(267,758)	(0.03%)
EU	(197,902)	(0.02%)
フランス	349,295,458	41.22%
ドイツ	(2,804,163)	(0.33%)
香港	(225,752)	(0.03%)
イタリア	(963,102)	(0.11%)
日本	(2,191,387)	(0.26%)
オランダ	(325,815)	(0.04%)
シンガポール	(27,935)	(0.00%)
南アフリカ	61,231	0.01%
韓国	(1,389,266)	(0.16%)
スウェーデン	(309,654)	(0.04%)
スイス	(635,176)	(0.07%)
台湾	(149,076)	(0.02%)
英国	(493,529)	(0.06%)
米国	281,414,733	33.21%
証券への投資合計	619,744,471	73.14%

2023年1月31日終了の会計年度

(米ドルで表示)

9. 金融商品および関連リスク(続き)**9.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター(続き)****(B) 信用リスク**

発行体の信用格付けや発行体の信用力に対する市場の認識の変化が、本シリーズ・トラストの投資対象ファンドへの投資の価値に影響を与える可能性がある。信用リスクの度合いは、発行体の財務状況と債務条件の両方に依存する。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドへの投資により、投資対象ファンドが保有する可能性のある負債商品に関連する信用リスクに晒される。投資対象ファンドが保有する上場証券のすべての取引は、承認された証券会社を使用して引渡し時に決済/支払いが行われる。販売した有価証券の引渡しは、証券会社が代金を受け取った後に行われるため、デフォルトのリスクは最小限であると考えられる。決済は、証券会社が証券を受け取った時点で行われる。どちらかの当事者が義務を果たさなければ、この取引は成立しないことになる。

投資運用会社は、本シリーズ・トラストのクレジット・ポジションを継続的にモニタリングしている。

2023年1月31日および2022年1月31日現在、本シリーズ・トラストのすべての金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、財務状態計算書に記載されている帳簿価額である。本シリーズ・トラストは、担保やその他の信用補完を行っていない。これらの資産はいずれも減損しておらず、期日を過ぎてもいない。

投資対象ファンドの証券取引の清算および預託業務は、主としてそれらのカストディアンに集中している。疑義のないように記すと、報酬代行会社は、投資運用会社報酬、監査報酬、設立費用、販売手数料、管理事務代行報酬、保管料、証券取引に関連するあらゆる仲介手数料、監査報酬および費用に含まれていない法務および監査経費、本シリーズ・トラストまたは本トラストの名義において、政府機関および省庁に支払うべき年間費用、あらゆる保険料、目論見書の提供および本付属書類34およびその他の類似する提供文書に関連するあらゆる費用、およびかかる文書の作成、印刷、翻訳および提供に関する費用、証券の購入または処分に関連する税金、法務または補償費用、ライセンス、税務報告、反マネーロンダリングのコンプライアンスおよびモニタリング、本シリーズ・トラストの終了または清算に関連する費用、およびその他通常は発生しない特別な費用および経費につき、これらの支払いに対する責任を負わない。

金融資産の帳簿価額は、報告日における最大の信用リスク・エクスポージャーを的確に示している。また、満期までの残存期間が短い場合、この値は金融資産の償却原価に相当する。

2023年1月31日および2022年1月31日時点において、本シリーズ・トラストにおける信用リスク・エクスポージャーを抱える金融資産の金額は以下のとおりである。

	2023年1月31日	2022年1月31日
投資対象ファンドへの投資	45,616,199	37,481,179
現金および現金同等物	2,070,563	521,008
証券会社勘定貸	-	300,000
期限前償還およびその他の資産	51,024	79,215
米ドル	47,737,786	米ドル 38,381,402

2023年1月31日終了の会計年度

(米ドルで表示)

9. 金融商品および関連リスク(続き)**9.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター(続き)****(C) 流動性リスク**

流動性リスクは、特定の投資を購入または売却することが困難な場合に生じる。本シリーズ・トラストによる非流動性証券への投資は、かかる非流動性証券を有利な時期または価格で売却することが不可能である場合があるため、本シリーズ・トラストのリターンを減少させる可能性がある。

以下の表は、本シリーズ・トラストが保有する金融負債につき、財務状態計算書の日付から契約上の満期日までの残存期間に基づき、満期でグループ化して分析したものである。本表に記載した額は、契約上の割引前キャッシュフローである。

	3カ月 かそれ以下	3カ月 から1年	合計
2023年1月31日現在			
未払管理事務代行報酬	30,329	-	30,329
未払販売報酬	25,505	-	25,505
未払報酬代行会社報酬	4,924	-	4,924
未払代行協会員報酬	410	-	410
未払管理会社代行サービス会社報酬	5,953	-	5,953
未払投資運用会社報酬	6,149	-	6,149
未払償還額	14,159	-	14,159
未払受託会社報酬	5,000	-	5,000
その他の未払金	77,688	-	77,688
	170,117	-	170,117
2022年1月31日現在			
未払管理事務代行報酬	7,890	-	7,890
未払専門家報酬	18,606	-	18,606
未払販売報酬	13,879	-	13,879
未払報酬代行会社報酬	4,167	-	4,167
未払代行協会員報酬	347	-	347
未払管理会社代行サービス会社報酬	1,736	-	1,736
未払投資運用会社報酬	5,203	-	5,203
未払償還額	136,062	-	136,062
未払受託会社報酬	2,500	-	2,500
その他の未払金	52,600	-	52,600
	242,990	-	242,990

管理会社は、本シリーズ・トラストの流動性ポジションを継続的に監視し、非流動性資産には投資を行わない。

9. 金融商品および関連リスク(続き)

9.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター(続き)

(C) 流動性リスク(続き)

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドへの投資により、投資対象ファンドの目論見書に記載された条件に従い、受益証券保有者の買戻に伴う流動性リスクに晒されている。本シリーズ・トラストは、通常の流動性需要を満たすのに十分な流動性投資を含むように管理されているが、本シリーズ・トラストの受益証券を大量に買戻す場合には、買戻のための現金を調達するために、他の方法では望めないほど迅速に、投資対象ファンドへの投資を清算しなければならない可能性がある。これらの要因は、買戻に対応するためにより流動性の高い資産を売却した場合、買戻された受益証券の価値や発行済の受益証券の評価、本シリーズ・トラストの残存資産の流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年1月31日および2022年1月31日に終了した年度において、投資対象ファンドに関して適用された買戻手数料はなかった。

(D) リスク管理

本シリーズ・トラストの管理会社チームは、投資対象ファンドおよび定量的リスク数値について定期的に報告業務を行う、特定のリスク管理システムおよび専門家の支援を受ける。

本シリーズ・トラストの資本は、受益証券保有者に帰属する純資産で表される。

本シリーズ・トラストは、受益証券保有者の判断で日々の募集や買戻が行われるため、受益証券保有者に帰属する純資産額は日々大きく変動する可能性がある。本シリーズ・トラストの資本管理の目的は、受益証券保有者へのリターンとその他のステークホルダーへの利益を提供するために、本シリーズ・トラストの継続企業としての能力を保護し、シリーズ・トラストの投資活動の発展を支えるために強固な資本基盤を維持することである。資本構造を維持あるいは調整するために、本シリーズ・トラストの方針として、以下のことを行う。

- ・ 流動資産に対する日次の購入および買戻の水準をモニタリングし、本シリーズ・トラストが受益証券保有者に支払う分配金の額を調整する。
- ・ 本シリーズ・トラストの契約文書に基づいて、買戻および新受益証券の発行を行う。

管理会社は、受益証券保有者に帰属する純資産の価値に基づいて資本をモニタリングする。

9.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク

(A) 保管リスク

本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資に関して、受託会社および管理会社のいずれもその管財の権利を持たない。保管会社または、保管会社の役割を果たすべく選択されたその他の銀行あるいは仲介業者は破綻する可能性があり、この場合、本シリーズ・トラストは、これらの保管会社が保有するファンドまたは証券の全体または一部を失う可能性がある。

(B) 免責リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、投資運用会社、およびその他の関係者、およびそれらの代理人、代表者、役員、社員、および関係者は、1口当たり純資産価値が低下するような特定の状況において、本シリーズ・トラストの資産に対する責任を免じられる権利を有する。

9. 金融商品および関連リスク(続き)

9.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク(続き)

(C) 決済リスク

一部の海外市場における決済および精算手続きは、米国、欧州連合、および日本における場合とは大きく異なる。海外市場における決済および精算手続き、および取引関連の規制に関連して、米国内での投資の決済では通常発生しない特定のリスク(証券に対する支払や証券の提供の遅延等)が生じる可能性がある。場合によっては、一部の外国における決済において、取引された証券の口数が一致しない場合がある。これらの問題は、投資対象ファンド、最終的には管理会社が本シリーズ・トラストの口座に対する取引を行うことを困難にする可能性がある。管理会社が原資産となる証券の購入を決済できないか、決済が遅延した場合、有利な投資機会を取り逃がす可能性があり、結果として本シリーズ・トラストの資産の一部が未投資となり、一定の期間においてリターンを獲得できない結果が生じる可能性がある。

投資対象ファンド、最終的には管理会社が証券の売却の決済ができないか、決済が遅延した場合、かかる原資産証券の価値がその後下落すると本シリーズ・トラストに対して損失が発生し得る。あるいは、管理会社がかかるとして証券を第三者に売却する契約を結んでいた場合、本シリーズ・トラストは発生したすべての損失に対して補償責任を負う可能性がある。

(D) デリバティブ

本シリーズ・トラストの資産は、デリバティブへの直接投資には使用されない。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドへの投資を通じて、デリバティブへの投資に関連するリスクに晒される可能性がある。これには下記が含まれる。

- ・ 信用リスク: デリバティブ取引のカウンターパーティ(取引の相手方)が本シリーズ・トラストに対する金融債務を履行できなくなるリスク。
- ・ レバレッジ・リスク: ある種の投資または取引戦略に関連して、比較的小きな市場の動きが投資の価値を大きく変化させるリスク。レバレッジを用いた一部の投資または取引戦略によって、当初の投資額を大幅に上回る損失を被る可能性がある。
- ・ 流動性リスク: 特定の有価証券を、売り手が購入を望む時期に、または売り手がその有価証券に現在価値があると考えた価格で売却することが困難または不可能になるリスク。

2023年1月31日および2022年1月31日現在、本シリーズ・トラストは、ネットイング契約や類似の取り決めの対象となるデリバティブ資産およびデリバティブ負債を保有していない。

(E) カウンターパーティ・リスクおよび仲介リスク

管理会社またはその権限を移譲された者が、本シリーズ・トラストの口座のために取引または投資を行う相手先である、銀行や証券会社を含む金融機関およびカウンターパーティは、財政状態が悪化し、本シリーズ・トラストに関してそれぞれが抱える債務の履行が不可能になる可能性がある。このような債務不履行が発生した場合、本シリーズ・トラストは大きな損失を被る可能性がある。管理会社はさらに、特定の取引の安全性を高めるため、本シリーズ・トラストの口座のためにカウンターパーティに対して担保を差し入れる場合がある。2023年1月31日および2022年1月31日に終了した年度において、管理会社はいかなる担保も差し入れていない。

本シリーズ・トラストは、財務状態計算書において、いかなる金融資産または金融負債についても相殺を行ってない。

9. 金融商品および関連リスク(続き)

9.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク(続き)

(F) 発生収益および分配

受益証券は、必ずしも利息を発生させるとは限らない。分配金は(もしある場合)、受益証券に帰属する投資元本から、その全体または一部を支払うものとするが、その代わりに発生収益がゼロである場合もある。分配は、実質的に投資家に対する当初資本の返還またはキャピタル・ゲインを意味するため、分配額が提供可能な収益を超過する場合、超過額分だけ資本が毀損することになる。この可能性に基づき、資産価値の下落や分配による投資家への資本還元によって、本シリーズ・トラストの投資価値の低下が考えられることから、投資元本の安全性確保を求める投資家はその目標を達成できない可能性がある。本シリーズ・トラストが収益を上げない場合、受益者が受益証券の買戻により受け取る買戻価格は、受益者の当初の投資額を下回る可能性がある。

発生収益は、投資対象ファンドが支払う分配金の受領に部分的に依存している。投資対象ファンドが分配金の支払いをできなかったり、支払金額が本シリーズ・トラストに適用される非条約税率の上昇などにより予想よりも少ない場合、本シリーズ・トラストの利益はそれに応じて投資家が従前期待していたよりも少なくなる可能性がある。さらに、分配金を受け取る時点の金利が年間で低下した場合にも、これにより発生収益が予想を下回る可能性がある。

投資対象ファンドは当年度に分配金を支払っていない。

(G) 投資対象ファンドの持分の非保有

受益証券のリターンは、とりわけ、投資対象ファンドのパフォーマンスに依存する。受益証券への投資は、受益証券保有者に対し、投資対象ファンドの直接持分を与えるものではない。

(H) 本シリーズ・トラストの早期終了

本シリーズ・トラストの最終買戻日は2025年1月31日に予定されているが、強制買戻事由が発生した場合、かかる最終買戻日が前倒しで実施される。

9.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定

本シリーズ・トラストはIFRS第13号「公正価値の測定」を適用しており、金融資産と金融負債の両方に対し、公正価値のインプットとして、市場における最終取引価格を使用している。「活発な市場」とは、当該資産または負債に対する取引が、継続的な価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で実行されている市場を指す。

9. 金融商品および関連リスク(続き)

9.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定(続き)

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値については、バリュエーションの手段を用いて決定する。本シリーズ・トラストは、様々な方法を利用し、各期末における市場環境に基づく仮定を作成する。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブなどの非標準的金融商品に対して採用されるバリュエーションの手段としては、類似する最近のアームズレングス取引の使用、実質的に同内容の他の金融商品への参照、割引キャッシュフロー分析、オプション価格モデル、およびその他の市場参加者に広く使用されているバリュエーション技法の活用が挙げられ、市場インプットを最大限使用し、事業体固有のインプットに対する依存が可能なかぎり少なくなるようにする。

活発な市場が存在しない金融商品については、本シリーズ・トラストは、業界において一般に標準的であると認識されているバリュエーションの方法およびテクニックに通常基づいている、社内で開発したモデルを使用する場合がある。これらのモデルに対するインプットの一部は、市場において観察できる情報ではないため、仮定に基づく見積りである。モデルによるアウトプットは、常に確信を持って決定することができない見積りあるいは概算値であり、使用されたバリュエーションの手段は、本シリーズ・トラストが保有するポジションに関連するすべての要素を十分に反映したものでない場合がある。このため、バリュエーションは、適切な場合において、モデルリスク、流動性リスクおよびカウンターパーティリスクを含む追加の要素を含むように修正される。

本シリーズ・トラストは、測定に使用されるインプットの重要度を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して、公正価値測定を分類する。

この公正価値ヒエラルキーは、以下の階層により構成される。

- ・ レベル1のインプットは、事業体が測定日においてアクセス可能な同一の資産または負債に対する、活発な市場における公表価格(未調整)を指す。
- ・ レベル2のインプットは、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、直接的あるいは間接的に、当該資産または負債に対する観察が可能なものを指す。
- ・ レベル3のインプットは、当該資産または負債に対する観察が不可能なインプットを指す。

公正価値測定がその全体として分類される公正価値ヒエラルキーにおけるレベルは、公正価値測定をその前提として捉えた場合に重要である最低レベルのインプットをベースとして決定されたものである。この目的のため、個別インプットの重要度は、全体としての公正価値測定と照らし合わせて評価される。特定の公正価値測定において、観察可能なインプットが使用できるものの、相当程度を観察不可能なインプットにより修正する必要がある場合でも、かかる測定はレベル3の測定となる。全体としての公正価値測定に対する、特定のインプットの重要性を評価するには、当該資産または負債に固有の要素を考慮した上で判断が求められる。

「観察可能」なインプットが何によって構成されるかについての決定も、管理会社の助言の下、管理事務代行会社の判断による部分が大い。管理事務代行会社は、管理会社の助言の下で、容易に入手可能であり、定期的に配布または更新され、信頼性および正確性が高く、社内情報ではなく、関連する市場に積極的に関与している独立系の情報源により提供された市場データを、観察可能なデータであると見なす。

9. 金融商品および関連リスク(続き)

9.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定(続き)

以下は、本シリーズ・トラストが保有する金融資産の価値測定にあたり、2023年1月31日および2022年1月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である。

損益を公正価値で測定した金融資産	(未調整)活発な市場における同一商品の公表価格(レベル1)	重要度の高いその他の観察可能なインプット(レベル2)	重要度の高い観察不可能なインプット(レベル3)	2023年1月31日時点の公正価値
投資対象ファンドへの投資				
マンAHLアクティブ・バランストI(米ドルクラス)	\$ -	\$ 45,616,199	\$ -	\$ 45,616,199
損益を公正価値で測定した金融資産	\$ -	\$ 45,616,199	\$ -	\$ 45,616,199
投資対象ファンドへの投資				
マンAHLアクティブ・バランストI(米ドルクラス)	\$ -	\$ 37,481,179	\$ -	\$ 37,481,179
損益を公正価値で測定した金融資産	\$ -	\$ 37,481,179	\$ -	\$ 37,481,179

2023年1月31日および2022年1月31日に終了した年度において、レベル1、レベル2、およびレベル3の間の移転は生じなかった。

9. 金融商品および関連リスク(続き)

9.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定(続き)

活発とは見なされない市場で取引される金融商品だが、市場の公表価格や仲買業者による値付け、または観察可能なインプットを参考にした代替的な価格設定者による価格付けより測定された商品については、レベル2に分類される。店頭デリバティブおよび負債証券は、このカテゴリーに含まれる。レベル2の金融商品には、活発な市場で取引されておらず/または移転に制限があるポジションが含まれるため、バリュエーションは、一般に入手可能な市場情報に基づいて非流動性および/または非移転性を反映して調整する場合がある。

投資対象ファンドの基準価額を計算する目的で、市場相場が容易に入手できる債券は、通常、確立されたマーケットメーカーまたはプライシングサービスから得られた相場に基づいて評価され、投資対象ファンドの財務諸表ではレベル2の投資に分類される。先物契約は、一般的に市場データによって裏付けられる観察可能なインプットを用いて評価されるため、投資対象ファンドの財務諸表ではレベル2の投資に分類される。2023年1月31日および2022年1月31日現在、すべての金融資産および金融負債はレベル2の投資に分類されている。

公正価値で測定された損益に基づかない金融資産および金融負債

- (i) 2023年1月31日および2022年1月31日時点において、現金および現金同等物、およびその他すべての資産および負債(投資対象ファンドへの投資、未収益証券売却代金、前払受託会社報酬、期限前償還およびその他の資産、および、未払管理会社報酬、未払管理会社代行サービス会社報酬、未払報酬代行会社報酬、未払販売報酬、未払名義書換代行会社報酬、未払管理事務代行報酬、未払保管手数料、未払専門家報酬、および未払代行協会員報酬およびその他の報酬および証券会社勘定借を含む)、短期の金融資産および金融負債であると見なされ、かかる短期の性質により帳簿価額はほぼ公正価格と同一であると考えられる。

9.4 非連結のストラクチャード・エンティティへの投資

2023年1月31日現在、投資対象ファンドの純資産価値は518,597,024米ドルである。2023年1月31日現在、投資対象ファンドの投資額合計は474,106,981米ドルである。内訳は債券(ソブリン債および定期預金)471,226,874米ドル、先物契約資産10,881,329米ドル、同負債4,690,364米ドル、先渡契約資産328,185,089米ドル、同負債331,495,948米ドルである。

非連結ストラクチャード・エンティティへの投資のバリュエーションは、本シリーズ・トラストが、原資産ファンドの流動性または償還の制限およびコストを条件として投資を清算または償還した場合に受け取ることが期待される金額を表す。

投資対象ファンドにおける本シリーズ・トラストの持分に付随する権利は、他の投資家の権利と同様のものである。投資対象ファンドの受益証券の購入は、その募集要項に定められた権利に準拠している。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの募集要項の規定に従って、投資を定期的に清算または償還する能力を有している。投資対象ファンドの投資目的については、注記1を参照のこと。

10. 後発事象

受託会社は、本財務諸表の発行準備が整った日である2023年6月2日までのすべての後発取引および事象を評価した。

UBSグループ・アーゲー(以下「UBS」という)は、スイス連邦財務省、スイス国立銀行およびスイス金融市場監督機構(FINMA)による介入に伴い、2023年3月19日にクレディ・スイス・グループ・アーゲー(以下「クレディ・スイス」という)の買収に合意した。

本シリーズ・トラストは、クレディ・スイス・インターナショナルに関する金融資産への投資に関連したエクスポージャーを有していない。

外貨建てマンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド

財務諸表注記

2023年1月31日終了の会計年度

(米ドルで表示)

10. 後発事象(続き)

管理会社および受託会社は、2023年6月2日現在、クレディ・スイスからUBSへの職務、責任または義務の移管について正式な連絡を受けていない。管理会社および受託会社は、当該買収案件が完結するまでの間クレディ・スイスが通常どおり営業を継続すると理解している。当該買収の完結には時間を要するため、当該買収が本シリーズ・トラストの財務実績および業務に与える全体的影響については今後の推移次第であるが、その見通しは不透明であり現時点での予測は困難であると管理会社および受託会社は考えている。

2023年2月1日から2023年6月2日までの期間に3,470,614米ドルの解約が発生した。

受託会社は、財務諸表において調整または追加の開示が必要な項目はないと認識している。

<参考情報>

以下は、マン・ファンズ VI・ピーエルシー・マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスドの財務書類を抜粋し翻訳したものです。原文の財務書類は、マン・ファンズ VI・ピーエルシーの全てのシリーズ・トラストにつき一括して作成されています。本書においては、関係するシリーズ・トラストであるマン・エーエイチエル・アクティブ・バランスドに関連する部分のみを記載しています。また、マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスドには複数のクラスが存在しますが、本書にはクラス I (米ドル) クラスに関連する部分を抜粋して記載しています。

マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド
財 政 状 態 計 算 書
2022年12月31日現在

	(米ドル)	(千円)
資産		
現金および現金同等物	214,449,495	29,973,606
ブローカーに対する担保債権残高	-	-
ブローカーからの未収金	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
株式および運用ファンド	-	-
利付証券	307,046,971	42,915,955
デリバティブ	221,936	31,020
未収払込金	-	-
未収利息	15,124	2,114
未収分配金	-	-
その他の資産	176,346	24,648
資産合計	521,909,872	72,947,343
負債		
当座借越	283,706	39,654
ブローカーに対する担保債務残高	11,952,478	1,670,598
ブローカーに対する未払金	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：		
デリバティブ	23,465,390	3,279,758
買戻契約	-	-
投資主取引	-	-
未払運用報酬	-	-
未払管理報酬	304,835	42,607
未払利息	-	-
空売り証券の未払分配金	-	-
未払清算費用	-	-
未払費用およびその他の負債	655,557	91,627
負債合計	36,661,966	5,124,243
(償還可能参加投資主に帰属する純資産を除く)		
償還可能参加投資主に帰属する純資産	485,247,906	67,823,100

マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド

純資産変動計算書

2022年12月31日終了年度

	(米ドル)	(千円)
期首における償還可能参加投資主に帰属する純資産	920,754,720	128,693,887
発行～	40,024,868	5,594,276
償還～	(196,188,145)	(27,421,217)
当期における償還可能参加投資主に帰属する 純（損失）／利益	(279,343,537)	(39,043,846)
期末における償還可能参加投資主に帰属する純資産	<u>485,247,906</u>	<u>67,823,100</u>

～当期中に実施された投資証券クラス間の切り替えに関連する非現金取引を含む。

マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスD
包 括 利 益 計 算 書
 2022年12月31日終了年度

	(米ドル)	(千円)
収益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 および金融負債に係る純（損失）／利益	(273, 723, 010)	(38, 258, 265)
その他の収益	-	-
	(273, 723, 010)	(38, 258, 265)
その他の包括利益		
合算為替調整	-	-
	-	-
差引費用		
管理報酬	4, 441, 715	620, 819
管理事務代行報酬	1, 787, 028	249, 773
運用報酬	-	-
調査費用	-	-
預託報酬	102, 056	14, 264
法的費用	(8, 010)	(1, 120)
監査費用	15, 716	2, 197
役員報酬	2, 257	315
取引費用	-	-
清算費用	-	-
その他の費用	175, 995	24, 599
費用合計	6, 516, 757	910, 847
費用払戻	896, 230	125, 266
純費用	5, 620, 527	785, 581
金融費用		
償還可能参加投資証券保有者への分配	-	-
	-	-
源泉徴収税	-	-
当年／期における償還可能参加投資主に帰属する 純（損失）／利益	(279, 343, 537)	(39, 043, 846)

当期において認識された全ての損益は、当年／期中に事業が停止されたものを除き、専ら継続事業により生じたものである。

マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド
キャッシュ・フロー計算書
2022年12月31日終了年度

	(米ドル)	(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当年／期における償還可能参加投資主に帰属する 純（損失）／利益	(279,343,537)	(39,043,846)
当年／期における償還可能参加投資主に帰属する純（損失） ／利益と、営業活動によるキャッシュ・フローとを一致させる ための調整：		
ブローカーに対する担保債権残高の（増加）／減少	1,790,000	250,188
ブローカーからの未収金の（増加）／減少	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 および金融負債の減少／（増加）：		
株式および運用ファンド	-	-
利付証券	57,744,044	8,070,885
デリバティブ	32,463,836	4,537,470
未収利息の（増加）／減少	(14,736)	(2,060)
未収分配金の（増加）／減少	-	-
その他の資産の（増加）／減少	170,569	23,840
ブローカーに対する担保債務残高の（減少）／増加	10,451,247	1,460,771
ブローカーに対する未払金の増加／（減少）	-	-
買戻契約の増加／（減少）	-	-
未払運用報酬の（減少）／増加	-	-
未払管理報酬の（減少）／増加	(293,178)	(40,977)
未払利息の増加／（減少）	-	-
空売り証券の未払分配金の増加／（減少）	-	-
未払清算費用の（減少）／増加	-	-
未払費用およびその他の負債の増加／（減少）	(266,440)	(37,240)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>(177,298,195)</u>	<u>(24,780,969)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
償還可能参加投資証券の発行 [～]	40,024,868	5,594,276
償還可能参加投資証券の償還 [～]	(196,188,145)	(27,421,217)
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>(156,163,277)</u>	<u>(21,826,941)</u>
現金および現金同等物の純（減少）／増加	(333,461,472)	(46,607,910)
期首における現金および現金同等物	<u>547,627,261</u>	<u>76,541,862</u>
期末における現金および現金同等物	<u>214,165,789</u>	<u>29,933,952</u>
期末における現金および現金同等物の内容：		
現金および現金同等物	214,449,495	29,973,606
当座借越	(283,706)	(39,654)
期末における現金および現金同等物	<u>214,165,789</u>	<u>29,933,952</u>

キャッシュ・フローについての補足情報

受取配当金額（源泉徴収税控除後）	-	-
空売り証券の支払配当金額	-	-
受取利息額（源泉徴収税控除後）	3,029,957	423,497
支払利息額	(25,096,445)	(3,507,730)
投資主に対する現金配当	-	-

～当期中に実施された株式クラス間の切り替えに関連する非現金取引を除く。

マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド
投資有価証券明細表
2022年12月31日現在

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

額面	銘柄	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
	先物契約 (a)		
	香港		
97	HSCEI Index Futures January 2023	34,504	0.00
38	Hang Seng Index Futures January 2023	43,345	0.01
		77,849	0.01
	シンガポール		
19	SGX Nifty 50 Index Futures January 2023	4,249	0.00
413	FTSE China A50 Index Futures January 2023	43,832	0.01
		48,081	0.01
	米国		
5	United States 2 Years Treasury Note CBT Futures March 2023	938	0.00
		938	0.00
	先物契約合計	126,868	0.02
	国債		
	フランス		
50,000,000	French Discount Treasury Bill 0% 09/08/2023	52,558,327	10.83
50,000,000	French Discount Treasury Bill 0% 12/07/2023	52,748,297	10.87
50,000,000	French Discount Treasury Bill 0% 14/06/2023	52,877,702	10.90
50,000,000	French Discount Treasury Bill 0% 19/04/2023	53,069,807	10.94
50,000,000	French Discount Treasury Bill 0% 22/02/2023	53,255,241	10.97
40,000,000	French Discount Treasury Bill 0% 22/03/2023	42,537,597	8.77
		307,046,971	63.28
	国債合計	307,046,971	63.28

マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド
投資有価証券明細表（続き）
2022年12月31日現在

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）

通貨先渡契約* (b)

未収金	未払金	満期日	契約	未実現利益 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
2,930,000ユーロ	3,123,377米ドル	2023年1月12日	1	6,542	0.00
1,090ユーロ	1,160米ドル	2023年1月31日	1	6	0.00
4,126,894米ドル	3,355,995ポンド	2023年1月12日	2	88,520	0.02
通貨先渡契約に係る未実現利益合計				95,068	0.02
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計 — 取引				307,268,907	63.32

マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド
 投資有価証券明細表（続き）
 2022年12月31日現在

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

額面	銘柄	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
	先物契約		
	オーストラリア		
296	Australian 10 Years Bond Futures March 2023	(1,219,005)	(0.25)
8	Australian 3 Years Bond Futures March 2023	(6,514)	(0.00)
95	SPI 200 Index Futures March 2023	(245,481)	(0.05)
		<u>(1,471,000)</u>	<u>(0.30)</u>
	カナダ		
144	Canadian 10 Years Bond Futures March 2023	(316,654)	(0.07)
110	S&P/TSX 60 Index Futures March 2023	(646,808)	(0.13)
		<u>(963,462)</u>	<u>(0.20)</u>
	フランス		
119	CAC 40 10 Euro Index Futures January 2023	(323,741)	(0.07)
	ドイツ		
26	DAX Index Future March 2023	(368,228)	(0.08)
8	EURO BOBL Futures March 2023	(36,286)	(0.01)
221	EURO BTP Futures March 2023	(1,984,218)	(0.41)
256	EURO BUND Futures March 2023	(2,277,537)	(0.47)
17	EURO BUXL 30 Years Bond Futures March 2023	(451,447)	(0.09)
159	EURO OAT Futures March 2023	(1,488,131)	(0.31)
358	EURO Stoxx 50 Index Futures March 2023	(562,319)	(0.11)
25	Stoxx Euro ESG Index Futures March 2023	(19,563)	(0.00)
150	Swiss Market Index Futures March 2023	(565,488)	(0.12)
		<u>(7,753,217)</u>	<u>(1.60)</u>
	イタリア		
69	FTSE/MIB Index Futures March 2023	(315,922)	(0.07)
	日本		
43	Japan OSE 10 Years Bond March 2023	(857,315)	(0.18)
181	TOPIX Index Futures March 2023	(709,983)	(0.14)
		<u>(1,567,298)</u>	<u>(0.32)</u>
	オランダ		
56	Amsterdam Index Futures January 2023	(422,309)	(0.09)
	シンガポール		
70	FTSE Taiwan Index Futures January 2023	(19,307)	(0.01)
132	MSCI Singapore Index Futures January 2023	(6,740)	(0.00)
160	Nikkei 225 (SGX) Index Futures March 2023	(1,021,764)	(0.21)
		<u>(1,047,811)</u>	<u>(0.22)</u>
	南アフリカ		
47	FTSE/JSE Top 40 Index Futures March 2023	(63,313)	(0.01)
	韓国		
136	Korea 10 Years Bond Futures March 2023	(363,598)	(0.08)
5	Korea 3 Years Bond Futures March 2023	(3,179)	(0.00)
128	KOSPI2 Index Futures March 2023	(362,491)	(0.07)
		<u>(729,268)</u>	<u>(0.15)</u>
	スウェーデン		
15	OMXS30 ESG Index Futures January 2023	(13,683)	(0.00)
552	OMXS30 Index Futures January 2023	(399,045)	(0.08)
		<u>(412,728)</u>	<u>(0.08)</u>
	英国		
248	FTSE 100 Index Futures March 2023	(10,202)	(0.00)
163	Long Gilt Futures March 2023	(1,269,192)	(0.26)
		<u>(1,279,394)</u>	<u>(0.26)</u>
	米国		
4	E-mini S&P 500 ESG Index Futures March 2023	(17,355)	(0.00)
59	Nasdaq 100 E-mini Index Futures March 2023	(773,242)	(0.16)
146	S&P500 E-mini Index Futures March 2023	(831,537)	(0.17)
814	United States 10 Years Treasury Note CBT Futures March 2023	(600,563)	(0.13)
16	United States 5 Years Treasury Note CBT Futures March 2023	(2,156)	(0.00)
222	United States Long Bond CBT Futures March 2023	(395,977)	(0.08)
264	United States Ultra Bond CBT Futures March 2023	(780,573)	(0.16)
		<u>(3,401,403)</u>	<u>(0.70)</u>
	先物契約合計	<u>(19,750,866)</u>	<u>(4.07)</u>

マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスD
投資有価証券明細表（続き）
2022年12月31日現在

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（続き）

通貨先渡契約**

未収金	未払金	満期日	契約	未実現損失 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
1,131ポンド	1,371米ドル	2023年1月31日	1	(9)	(0.00)
59,021,868,614円	449,509,939米ドル	2023年1月31日	1	(250,824)	(0.05)
312,593,883米ドル	295,869,840ユーロ	2023年1月12日	1	(3,463,691)	(0.71)
通貨先渡契約に係る未実現損失合計				(3,714,524)	(0.76)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計 — 取引				(23,465,390)	(4.83)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計 — 取引				307,268,907	63.32
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計 — 取引				(23,465,390)	(4.83)
その他の純資産				201,444,389	41.51
償還可能参加投資証券保有者に帰属する純資産				485,247,906	100.00

**通貨先渡契約は、バンク・オブ・ニューヨーク・メロンとの間で締結される。

(a) 上場デリバティブ商品

(b) 店頭金融デリバティブ商品

*その他の規制市場で取引される譲渡可能証券

公認証券取引所に上場している又はその他の規制市場で取引される譲渡可能証券以外の譲渡可能証券

年度末時点で保有されているその他すべての投資有価証券は、公認証券取引所に上場している譲渡可能証券である。

	資産合計に 占める割合 (%)
資産合計の分析	
公認証券取引所に上場している譲渡可能証券	58.83
上記区分 (a) に記載される上場金融デリバティブ商品	0.02
上記区分 (b) に記載される店頭金融デリバティブ商品	0.02
その他の流動資産	41.13
	100.00

UCITS通達8.2 別紙Bに基づき、純資産ではなく資産合計の分析が求められる。

(2) 損益計算書

ファンドの損益計算書については、「(1) 貸借対照表」の項目に記載したファンドの包括利益計算書をご参照ください。

(3) 投資有価証券明細表等

(2023年1月末日現在)

順位	銘柄	発行場所	種類	保有数	額面価格 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	マン・エーエイチ エル・アクティブ・ バランスド (1クラス)	アイル ランド	投資法人 投資証券	372,377.14	121.80	45,353,930.05	122.38	45,571,513.93	95.9

<参考情報>

投資対象ファンドが投資している投資有価証券について、2022年12月末日現在の組入上位10銘柄は以下のとおりです。

順位	銘柄 (全42銘柄中、上位10銘柄)	比率 (%)
1	米国債 (超長期国債)	14.37
2	米国債 (10年)	12.86
3	米国債 (長期国債)	7.53
4	ドイツ国債 (10年)	7.44
5	日本国債 (10年)	7.09
6	S&P500指数	5.80
7	英国債 (10年)	5.54
8	TOPIX指数	5.34
9	イタリア国債 (10年)	4.85
10	オーストラリア国債 (10年)	4.61

IV. お知らせ

該当事項はありません。